



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 IHJ運搬機械株式会社  
コード番号 6321 URL <http://www.iuk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大坪 英志  
(氏名) 倉田 泰則  
配当支払開始予定日

TEL 03-5550-5321  
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,964	△14.8	1,708	△25.4	1,824	△23.8	720	△22.5
22年3月期	63,308	△7.7	2,290	8.3	2,392	7.2	929	△15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.34	—	3.6	3.7	3.2
22年3月期	32.70	—	4.6	4.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 144百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	51,126	20,282	39.7	713.44
22年3月期	48,058	20,146	41.9	708.65

(参考) 自己資本 23年3月期 20,282百万円 22年3月期 20,146百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,618	△1,639	△1,863	12,842
22年3月期	△1,192	△846	△702	7,736

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	568	61.2	2.8
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	568	78.9	2.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		47.4	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	1.0	600	△1.6	650	2.3	380	23.3	13.35
通期	59,500	10.3	2,000	17.1	2,100	15.1	1,200	66.6	42.16

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「(6)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	28,459,991 株	22年3月期	28,459,991 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	31,125 株	22年3月期	30,330 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	28,429,363 株	22年3月期	28,431,241 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 詳細は、添付資料P.15「(7)財務諸表に関する注記事項、(1株当たり情報)」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針の変更	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
5. その他	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	17

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、経済成長の著しいアジア新興国の堅調な景気拡大に牽引され、緩やかな回復基調がみられたものの、夏以降の急激な円高進行による輸出・生産の伸びなやみ、若年層を中心とした雇用情勢や個人消費の悪化など、厳しい状況にありました。当社の関連する産業機械業界におきましても、企業の減産や国内設備投資の抑制などが顕著であり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社は全社を挙げて取り組んでいる品質の向上とコストダウン及びリスクマネジメントへの取り組みをさらに強化し、収益を確保すべく、全社一丸となり事業活動を推進してまいりました。

この結果、当期の受注高は、土地価格の下落の影響を受けた不動産業界、公共投資の削減による影響を受けた建設業界などの国内設備投資の縮小がみられたものの、58,888百万円(前期比9.5%増)となりました。

また、売上高は、企業の国内設備投資の縮小の影響を受け、53,964百万円(前期比14.8%減)となりました。

損益面につきましては、海外調達をはじめとするコストダウンに注力したものの、経常利益は1,824百万円(前期比23.8%減)となりました。

当期純利益は、震災にともなう災害損失を計上したことなどから720百万円(前期比22.5%減)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (パーキングシステム事業)

受注高は、国内における自動車販売台数が減少したことや、住宅ローン減税などの税制措置により住宅販売に一部持ち直しがみられたものの、都市を中心とした事務所の空室率の上昇によるオフィスビル需要の低迷やマンション着工などが低水準で推移したことから、エレベータパーキング及び大規模地下式駐車装置本体の受注が減少し、28,544百万円(前期比8.0%減)となりました。

売上高は、既納機のメンテナンス・改修工事は堅調だったものの、エレベータパーキングの新設工事などが減少し、31,213百万円(前期比13.5%減)となりました。

損益面につきましては、751百万円の営業利益となりました。

#### (運搬・物流システム事業)

受注高は、企業の国内設備投資が足踏み状態にあったものの、天井走行クレーン及び海外向けジブクレーンや電力会社向け揚運炭設備などの受注及びメンテナンス・改修工事が堅調であったことから、30,344百万円(前期比33.4%増)となりました。

売上高は、ジブクレーン新設工事が増加したものの、アンローダなどの大型荷役機械及び天井走行クレーンの売上が減少し、22,750百万円(前期比16.5%減)となりました。

損益面につきましては、956百万円の営業利益となりました。

次期の業績につきましては、売上高59,500百万円(前期比10.3%増)、営業利益2,000百万円(前期比17.1%増)、経常利益2,100百万円(前期比15.1%増)、当期純利益1,200百万円(前期比66.6%増)と見通しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当期末の資産合計は、51,126百万円(前期比6.4%増)となりました。これは主に、たな卸資産などの減少があったものの、余資運用に伴う短期貸付金が増加したことによるものであります。

当期末の負債合計は、30,844百万円(前期比10.5%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済に伴う減少があったものの、前受金の増加などによるものであります。

当期末の純資産合計は、20,282百万円（前期比0.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、当期純利益がそれを上回ったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少に伴う支出があったものの、売上債権の回収やたな卸資産の減少、前受金の増加に伴い、前期に比べ5,106百万円増加し、当期末は12,842百万円（前期比66.0%増）となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、8,618百万円（前期は1,192百万円の使用）となりました。これは、前期に比べ仕入債務の減少に伴う支出があったものの、売上債権の回収やたな卸資産の減少、前受金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は、前期より793百万円増加し、1,639百万円（前期比93.7%増）となりました。これは、前期に比べ定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、前期より1,161百万円増加し、1,863百万円（前期比165.5%増）となりました。これは、前期に比べ短期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	34.5	33.9	33.9	41.9	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	22.6	14.2	24.1	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.4	2.3	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.0	177.3	25.2	—	297.6

(注) 1 各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

6 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローが、マイナスである決算期につきましては記載しておりません。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、安定的に推移し、経常的な事業運営や設備投資に必要な資金は、現状の短期借入500百万円の期末残高以上に借入に依存することなく、自己資金で充分賄えるものと見通しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益還元と将来の事業展開に備える内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、業績に応じた適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期末配当は、1株当たり10円の配当を実施する予定であります。(中間配当10円実施済み)また、次期の配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を見通しとしております。

内部留保金につきましては、今後とも厳しい経営環境が予想される中で、収益性の向上と経営体質の強化を目指して、研究開発・生産体制の合理化・サービス体制の強化をはじめとする競争力の強化のために、充実したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼される技術で、お客様に満足いただける製品・サービスを提供し、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、長年にわたる経験と実績を通じて培われたメカトロ技術をもとに、パーキングシステム事業、運搬・物流システム事業の二分野を柱に事業を展開し、「搬送と保管技術のリーディングカンパニー」として豊かな社会作りに貢献しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、震災の影響により個人消費の下振れが続く一方、企業の生産設備の復旧に対する動きなど、再び緩やかな回復基調になるものと予想されますが、依然経営環境は不透明であり、雇用者報酬の減少や個人消費などには慎重さが残るものとみられます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、現状に満足せず、常に進化し続ける企業として、全社一丸となって生産性の向上を図り、収益を確保すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

#### <受注・収益の確保>

営業部門とサービスエンジニアの連携をより強化し、製品固有の特性、製品の最適環境、市場動向からみた製品仕様など、お客様の視点からの提案営業に努めてまいります。

また、平成22年10月1日に新設したシンガポール連絡員事務所及びIHIグループの海外拠点の活用により、インフラ整備への投資意欲が旺盛な東南アジアの需要動向に対応できるビジネスモデルを構築してまいります。同時に海外における品質、与信、為替などのリスク管理についても強化し、収益の確保を図るとともに、グローバル化に対応できる人材の確保・育成を進めてまいります。

さらに、厳しい受注環境のもとで収益を確保するため、設計・製造・建設が一体となり工法改善・工期短縮へ継続して取り組み、全社を挙げてコストダウンに取り組んでまいります。

#### <設計技術力・生産体制の強化>

「市場での競争力維持・向上」及び「製品・サービスの高付加価値化」を推進するため、新技術・新製品の開発や技術の伝承に注力し、従来以上に社会や市場のニーズ、お客様の視点を意識した設計技術力の強化に取り組んでまいります。

さらに工場における技術・技能伝承の早期実現と個人技能レベルの底上げに取り組むとともに他社・他工場との交流を図り、市場及び業界における当社の実力レベルを常に把握し、成長のスピードアップを目指してまいります。

<労働災害の撲滅>

労働災害の再発防止と災害の極小化のために設備・工法・作業管理・安全意識等に各方面からの見直しを行ない、作業  
者一人ひとりの危険に対する感性の向上に取り組んでまいります。

<企業の社会的責任(CSR)>

当社は、事業活動に関連した法令などを遵守するだけでなく、企業の社会的責任(CSR)の観点から基本行動指針を改  
訂いたしました。これに基づき、地域社会及び国際社会の発展に貢献すべく、積極的に行動してまいります。

また、このたびの震災により被害を受けられた地域の皆様の期待に応えるよう継続的な復興支援に取り組んでまいり  
ます。

4. 【財務諸表】  
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,195	1,769,820
受取手形	2,798,070	2,083,454
売掛金	11,425,204	10,969,487
半製品	3,461	6,474
原材料及び貯蔵品	1,180,087	1,136,842
仕掛品	8,153,472	6,973,186
前払費用	165,399	200,969
繰延税金資産	1,776,345	2,263,607
短期貸付金	6,842,256	12,073,055
未収入金	592,396	128,473
その他	471,497	323,163
貸倒引当金	△203,605	△190,759
流動資産合計	34,098,782	37,737,777
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,533,970	1,515,186
構築物(純額)	264,900	263,881
機械及び装置(純額)	751,483	565,103
車両運搬具(純額)	8,033	4,726
工具、器具及び備品(純額)	409,887	386,381
土地	4,227,029	4,224,382
リース資産(純額)	258,212	257,794
建設仮勘定	71,524	33,898
有形固定資産合計	7,525,042	7,251,355
無形固定資産		
のれん	140,000	—
電話加入権	36,977	36,977
施設利用権	471	379
技術使用権	490,270	321,395
ソフトウェア	289,930	358,904
ソフトウェア仮勘定	34,630	1,221
無形固定資産合計	992,280	718,878

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	423,041	406,054
関係会社株式	136	136
関係会社長期貸付金	146,738	131,126
破産更生債権等	579,869	492,011
長期前払費用	7,324	6,901
繰延税金資産	2,528,853	2,704,775
敷金及び保証金	940,637	890,847
投資不動産(純額)	1,056,789	1,042,174
その他	294,114	239,488
貸倒引当金	△535,259	△494,818
投資その他の資産合計	5,442,245	5,418,700
固定資産合計	13,959,568	13,388,933
資産合計	48,058,351	51,126,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,568,670	2,188,860
買掛金	6,971,630	8,043,948
短期借入金	1,730,000	500,000
リース債務	56,847	72,088
未払金	849,557	700,901
未払費用	340,656	418,005
未払法人税等	718,124	822,320
未払消費税等	530,291	773,601
前受金	2,315,934	5,346,512
預り金	58,411	66,110
前受収益	9,971	10,295
賞与引当金	1,331,094	1,364,216
役員賞与引当金	13,278	19,396
保証工事引当金	1,418,954	1,638,098
受注工事損失引当金	1,078,465	1,743,499
災害損失引当金	—	318,996
その他	30,499	30,076
流動負債合計	21,022,385	24,056,926
固定負債		
リース債務	206,446	193,288
退職給付引当金	6,481,729	6,320,923
役員退職慰労引当金	114,220	115,680
その他	86,847	157,578
固定負債合計	6,889,242	6,787,470
負債合計	27,911,627	30,844,397

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,647,499	2,647,499
資本剰余金		
資本準備金	1,396,334	1,396,334
資本剰余金合計	1,396,334	1,396,334
利益剰余金		
利益準備金	537,002	537,002
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	222,908	216,594
別途積立金	11,361,000	11,361,000
繰越利益剰余金	3,975,927	4,134,118
利益剰余金合計	16,096,838	16,248,714
自己株式	△10,499	△10,787
株主資本合計	20,130,172	20,281,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,734	519
繰延ヘッジ損益	1,816	32
評価・換算差額等合計	16,551	552
純資産合計	20,146,723	20,282,313
負債純資産合計	48,058,351	51,126,710

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	63,308,555	53,964,681
売上原価	51,964,522	43,507,620
売上総利益	11,344,033	10,457,060
販売費及び一般管理費	9,053,863	8,748,892
営業利益	2,290,169	1,708,167
営業外収益		
受取利息	40,676	23,454
受取配当金	4,040	6,259
土地建物等賃貸料	135,279	126,345
その他	63,654	89,828
営業外収益合計	243,651	245,887
営業外費用		
支払利息	20,484	28,793
その他	120,937	101,153
営業外費用合計	141,421	129,947
経常利益	2,392,399	1,824,108
特別損失		
減損損失	31,000	—
本社移転費用	274,382	—
災害による損失	—	318,996
その他	13,349	6,504
特別損失合計	318,732	325,500
税引前当期純利益	2,073,667	1,498,607
法人税、住民税及び事業税	1,218,216	1,435,605
法人税等調整額	△74,381	△657,487
法人税等合計	1,143,835	778,118
当期純利益	929,831	720,489

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,647,499	2,647,499
当期末残高	2,647,499	2,647,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,396,334	1,396,334
当期末残高	1,396,334	1,396,334
資本剰余金合計		
前期末残高	1,396,334	1,396,334
当期末残高	1,396,334	1,396,334
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	537,002	537,002
当期末残高	537,002	537,002
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	229,452	222,908
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,544	△6,313
当期変動額合計	△6,544	△6,313
当期末残高	222,908	216,594
別途積立金		
前期末残高	11,361,000	11,361,000
当期末残高	11,361,000	11,361,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,693,519	3,975,927
当期変動額		
剰余金の配当	△653,967	△568,612
固定資産圧縮積立金の取崩	6,544	6,313
当期純利益	929,831	720,489
当期変動額合計	282,408	158,190
当期末残高	3,975,927	4,134,118
利益剰余金合計		
前期末残高	15,820,974	16,096,838
当期変動額		
剰余金の配当	△653,967	△568,612
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	929,831	720,489
当期変動額合計	275,863	151,876
当期末残高	16,096,838	16,248,714

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,094	△10,499
当期変動額		
自己株式の取得	△1,404	△288
当期変動額合計	△1,404	△288
当期末残高	△10,499	△10,787
株主資本合計		
前期末残高	19,855,712	20,130,172
当期変動額		
剰余金の配当	△653,967	△568,612
当期純利益	929,831	720,489
自己株式の取得	△1,404	△288
当期変動額合計	274,459	151,588
当期末残高	20,130,172	20,281,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,720	14,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,455	△14,215
当期変動額合計	25,455	△14,215
当期末残高	14,734	519
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,352	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,536	△1,783
当期変動額合計	△3,536	△1,783
当期末残高	1,816	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,368	16,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,919	△15,998
当期変動額合計	21,919	△15,998
当期末残高	16,551	552
純資産合計		
前期末残高	19,850,344	20,146,723
当期変動額		
剰余金の配当	△653,967	△568,612
当期純利益	929,831	720,489
自己株式の取得	△1,404	△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,919	△15,998
当期変動額合計	296,378	135,589
当期末残高	20,146,723	20,282,313

## (4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,073,667	1,498,607
減価償却費	1,216,409	1,202,036
減損損失	31,000	—
固定資産除却損	12,428	13,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	620,078	△53,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102,852	33,122
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,500	6,118
保証工事引当金の増減額(△は減少)	156,226	219,144
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	271,763	665,034
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,282	△160,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,070	1,460
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	318,996
受取利息及び受取配当金	△44,717	△29,713
支払利息	20,484	28,793
本社移転費用	274,382	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,547,354	1,170,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,242,106	1,220,516
未収入金の増減額(△は増加)	△420,378	507,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,469,568	△307,491
未払金の増減額(△は減少)	29,855	△12,574
前受金の増減額(△は減少)	△3,510,474	3,030,577
未払費用の増減額(△は減少)	△2,441	78,058
未払消費税等の増減額(△は減少)	378,988	243,310
その他	△372,663	266,451
小計	27,502	9,938,982
利息及び配当金の受取額	55,230	25,574
利息の支払額	△33,238	△28,955
法人税等の支払額	△1,011,781	△1,317,332
本社移転費用の支払額	△229,883	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,171	8,618,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△936,043	△474,863
無形固定資産の取得による支出	△70,044	△176,002
貸付金の回収による収入	168,319	—
その他	△9,009	10,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,778	△1,639,880

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,230,000
配当金の支払額	△652,119	△569,555
自己株式の取得による支出	△1,404	△288
その他	△48,673	△64,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,198	△1,863,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,369	△7,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,745,517	5,106,424
現金及び現金同等物の期首残高	10,481,969	7,736,452
現金及び現金同等物の期末残高	7,736,452	12,842,876

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針の変更

下記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため「重要な会計方針」の開示を省略しております。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

前 期

関連会社に対する投資の金額	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	484,752千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	144,242千円

(注) なお、当社の関連会社に対する投資は、非連結子会社が行なっているため、当社からの直接投資額はありません。

当 期

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱い製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「パーキングシステム事業」及び「運搬・物流システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パーキングシステム事業」は、各種駐車装置、「運搬・物流システム事業」は、各種クレーン・荷役運搬機械についてそれぞれ開発・設計・販売・製造・据付・メンテナンス・改修等を事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。資産につきましては、事業セグメントごとに配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当期

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表計上額(注)
	パーキングシステム 事業	運搬・物流システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,213,706	22,750,974	53,964,681	—	53,964,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,213,706	22,750,974	53,964,681	—	53,964,681
セグメント利益	751,641	956,526	1,708,167	—	1,708,167

(注) セグメント利益の合計額については、損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項 目	前 期	当 期
1株当たり純資産額	708円65銭	713円44銭
1株当たり当期純利益	32円70銭	25円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益(千円)	929,831	720,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	929,831	720,489
普通株式の期中平均株式数(株)	28,431,241	28,429,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産

## 5. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パーキングシステム事業	28,544,750	△8.0	20,773,883	△11.4
運搬・物流システム事業	30,344,090	33.4	34,760,274	27.9
合計	58,888,841	9.5	55,534,158	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
パーキングシステム事業	31,213,706	△13.5
運搬・物流システム事業	22,750,974	△16.5
合計	53,964,681	△14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成23年6月23日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取	締	役	<small>みぞた</small> 溝田	<small>りゅういち</small> 隆一	(現: 当社理事パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長)
---	---	---	--------------------------	----------------------------	-------------------------------------

(2) 新任監査役候補者

非	常	勤	監	査	役	<small>まえだ</small> 前田	<small>けいぞう</small> 惠三	(現: 弁護士 東洋大学法科大学院教授)
---	---	---	---	---	---	--------------------------	---------------------------	----------------------

(3) 退任予定取締役及び監査役

常	務	取	締	役	<small>いとう</small> 伊藤	<small>みつお</small> 光男	
取	締	役	<small>くらた</small> 倉田	<small>やすのり</small> 泰則			
非	常	勤	監	査	役	<small>たかあい</small> 鷹合	<small>けんじ</small> 賢司

(4) 役職の変動

該当事項はありません。

(注) 新任監査役候補 まえだ 前田 けいぞう 惠三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。